

背景 ～災害による生活の断絶～



近年、大地震や激甚化する自然災害により、生活の持続可能性が否応なく損なわれる機会が増加している。

災害が発生し、自宅等が被災した場合、地域の避難所などへ一時的に避難し、その後、自治体などにより整備された応急仮設住宅やみなし住宅などに居住するケースが多い。

それらの整備は通常、災害が発生したのちに計画されることになるため、被災者が安定した居住環境を得るには、時間的なタイムラグが大きいのが現実である。



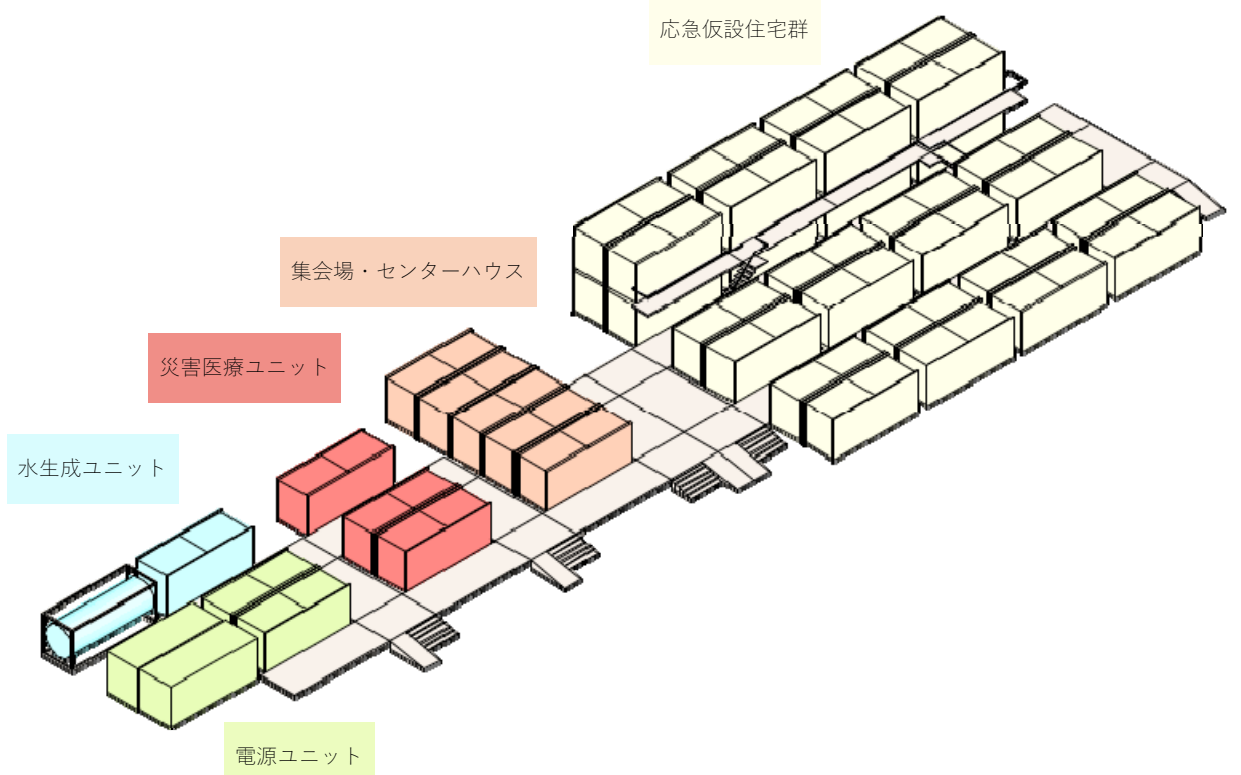
提案 ～即応型災害復旧拠点～

インフラ構築

- ・省エネルギー性
 - 断熱・気密性能、高性能建材
- ・創エネルギー技術
 - エネルギーハーベスト技術
 - エネルギー融通
- ・水循環技術
 - 水生成、濾過、処理

移動可能性

- ・軽量化
 - 総計 3.2 トン/ユニット
- ・小型化
 - 20ft コンテナサイズ
- ・モジュール化
 - 輸送効率、展開可能性



モバイルユニットを用いた災害復旧拠点

想定成果

モバイルユニット（可搬型ユニット）を用いた「即応型災害復旧拠点（仮設住居及び付帯施設を含む、一団の復興住宅群）」及び、「災害医療拠点（トリアージ及び簡易な医療行為を実施できる施設）」を構築するための、モバイルユニットに対する要求仕様の提案及び、これによる技術開発の促進